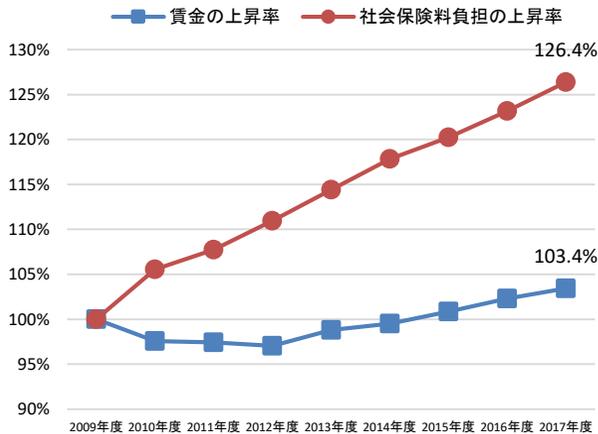


1. 賃金を上回るペースで社会保険料負担が上昇

○賃金を上回るペースで社会保険料負担が上昇し、個人消費に力強さが欠ける要因になっており、同時に企業負担も増えている

賃金と社会保険料負担の上昇率



出典:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」等から事務局作成

2. 中小企業への負担や対応すべき課題は山積

○事業主拠出金率引き上げ、軽減税率導入、最低賃金の引き上げや働き方改革への対応等、中小企業への負担や対応すべき課題は山積している

中小企業への負担、対応すべき課題(検討中を含む)

2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	...
4月1日	10月1日	10月初旬	2月~3月	4月1日	4月1日
事業主拠出金率引き上げ	消費税率引き上げ・軽減税率導入	地域別最低賃金の発効	軽減税率導入後初の申告 〔個人事業主〕	受動喫煙防止対策の義務化 時間外労働規制上限の発効	軽減税率導入後初の申告 〔法人〕
				同一労働・同一賃金の導入	の策定、情報公開等 改正女活法における事業主行動計画
					適用拡大? (検討中) 短時間労働者に対する被用者保険の

※枠囲みは、コストアップとなる項目

3. 社会保障制度改革に関する基本的考え方

○アベノミクスにより「足元の安心」が確保されたなか、**政策の軸足を「将来の安心」へシフトすべき**

○社会保障制度の持続性への不安解消に向け、長期安定政権が確立されている今こそ、**痛みを伴う改革に真正面から取り組む絶好の機会**

○給付と負担に関する世代間の公平性の確保に向け、**高所得の高齢者の負担増や、事業主や子育て世代にかかる負担の抑制などの改革を国民的な議論の下で早急に進めるべき**

4. 主要項目に関する意見

(1) 医療

- 後期高齢者の自己負担割合の2割への引き上げ
- 受診時定額負担の導入
- 市販品と同一の有効成分の薬剤の保険適用からの除外
- 健康経営の推進など予防・健康づくりの促進による健康寿命の延伸等

(2) 介護

- 介護サービスの自己負担割合の原則2割への引き上げ等

(3) 年金

- 在職老齢年金は、確実な代替財源を確保することを前提に、働き続けることにインセンティブが働く制度に見直し
- 私的年金制度の充実等

(4) 高齢者雇用

- 高齢者は健康や意欲の面で個人差が大きいこと、中小企業は業務に幅がなく個人差に合わせた業務配置が難しいことを踏まえ、法制化に向けた審議ではこれらを十分に考慮した慎重な検討が必要

(5) 短時間労働者への被用者保険の適用拡大

- 多様な働き方や女性の社会進出を踏まえ、将来の安心を確保する社会保障制度の構築は大変重要であるが、一方で、**社会保険料の半分は、中小企業を含めた企業側が負担しているという実態もある**
- 適用拡大による、**短時間労働者1人あたりの事業主負担は年間約24~25万円(最低賃金を一気に1,000円まで引き上げた場合と概ね同程度のインパクト)**
- また、労使合意に基づく任意適用が進んでいないことから、第3号被保険者による就労調整がさらに進むことが予想され、**人手不足を加速させる恐れ**もある



**中小企業経営に大きなインパクトを及ぼしかねないため
慎重な議論が必要**